

運用報告書 (全体版)

第11期<決算日2024年12月23日>

One割安日本株ファンド (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年12月13日から2047年12月23日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、PBR (株価純資産倍率) 等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日 (原則として12月21日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みません。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

(旧ファンド名称: DIAM割安日本株ファンド (年1回決算型))

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One割安日本株ファンド (年1回決算型)」は、2024年12月23日に第11期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター: 0120-104-694

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 騰 落 率			
7期 (2020年12月21日)	円 14,876	円 0	% 6.8	% 98.2	% -	百万円 2,753
8期 (2021年12月21日)	17,618	0	18.4	97.3	-	2,727
9期 (2022年12月21日)	18,116	0	2.8	95.8	-	2,861
10期 (2023年12月21日)	23,997	0	32.5	97.3	-	5,490
11期 (2024年12月23日)	30,540	0	27.3	95.8	-	13,055

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標は定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

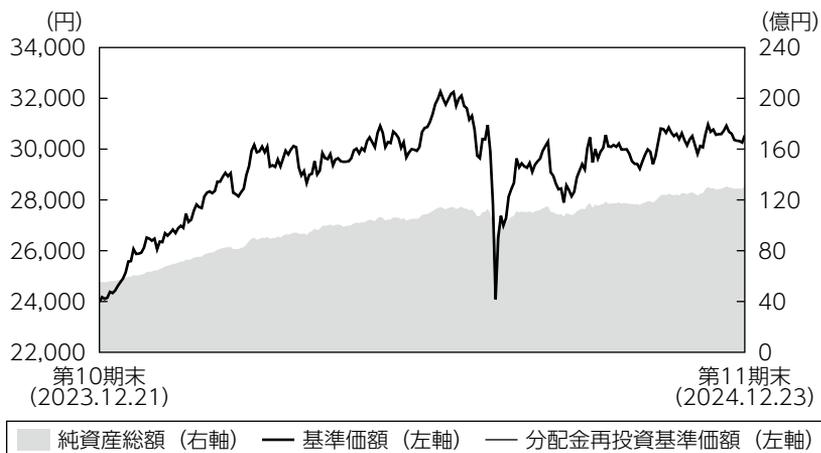
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰落率		
(期首) 2023年12月21日	円 23,997	% -	% 97.3	% -
12月末	24,429	1.8	98.2	-
2024年1月末	26,685	11.2	96.7	-
2月末	28,356	18.2	98.8	-
3月末	30,090	25.4	97.0	-
4月末	29,845	24.4	96.9	-
5月末	30,631	27.6	97.5	-
6月末	31,075	29.5	97.9	-
7月末	30,947	29.0	97.5	-
8月末	29,936	24.7	97.7	-
9月末	29,474	22.8	96.2	-
10月末	29,894	24.6	96.8	-
11月末	30,070	25.3	97.9	-
(期末) 2024年12月23日	30,540	27.3	95.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年12月22日から2024年12月23日まで）

基準価額等の推移



第11期首：23,997円
第11期末：30,540円
(既払分配金0円)
騰落率：27.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視した銘柄選択をしています。基準価額は、米国での利下げ期待が持続したこと、国内ではインフレが定着する期待が高まったこと、企業業績が堅調に推移したことなどを背景に株式市場が上昇したことに加え、保有していた日立製作所、SWCC、関電工などの株価が値上がりしたことがプラスに働き上昇しました。

投資環境

当期の株式市場は、一時調整する局面があったものの、上昇して終わりました。2024年年初から、米国での利下げ期待、国内でのインフレ定着期待、堅調な企業業績が持続したことなどを背景に上昇基調を強めました。ただ、7月末に日銀が利上げを行い、日米金融政策の差異が意識され円高進行とともに株式市場は急調整する場面がありました。その後、期末にかけては徐々に落ち着きを取り戻し下値を固める展開となりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、P E R、P B R、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、個別企業の調査を通じ業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。個別企業の調査では、株主還元を積極的に行い資本効率改善に取り組む企業、原材料費、人件費などのコスト上昇を価格に転嫁できる企業、独自の成長要因があり中期的に業績改善が見込まれる企業などを調査し、投資を行いました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	比率
1	電気機器	14.2%
2	卸売業	9.2
3	輸送用機器	8.4
4	化学	7.9
5	銀行業	7.8
6	情報・通信業	6.0
7	小売業	5.5
8	機械	5.4
9	建設業	4.4
10	保険業	4.0

期末

No.	業種	比率
1	電気機器	13.8%
2	銀行業	10.7
3	化学	8.9
4	卸売業	8.4
5	輸送用機器	7.2
6	保険業	6.8
7	建設業	5.3
8	小売業	4.6
9	その他金融業	4.5
10	情報・通信業	4.3

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.4%
2	ディスコ	日本・円	4.3
3	日本電信電話	日本・円	3.9
4	信越化学工業	日本・円	3.7
5	日立製作所	日本・円	3.5
6	豊田自動織機	日本・円	3.0
7	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.8
8	トヨタ自動車	日本・円	2.7
9	三菱商事	日本・円	2.7
10	東京海上ホールディングス	日本・円	2.4
組入銘柄数		70銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	5.3%
2	東京海上ホールディングス	日本・円	4.2
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.8
4	日立製作所	日本・円	3.4
5	ソニーグループ	日本・円	3.2
6	関電工	日本・円	2.8
7	オリックス	日本・円	2.7
8	クラレ	日本・円	2.6
9	ニチアス	日本・円	2.5
10	豊田自動織機	日本・円	2.4
組入銘柄数		74銘柄	

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年12月22日 ～2024年12月23日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	20,540円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、底堅い推移を想定します。欧米における先行きの金融緩和期待がある中、景気・企業業績動向を見極める展開を想定しています。株式需給面では、企業による自社株買いなどが下支えとして働くと見えています。そうした中、引き続き、配当利回り、PBR、今・来期PERなどの株価指標が割安と判断する銘柄の中から、今後の業績拡大が期待できる銘柄を中心に組入れる方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2023年12月22日 ～2024年12月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	372円	1.272%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は29,226円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(175)	(0.597)	
(販売会社)	(175)	(0.597)	
(受託会社)	(23)	(0.077)	
(b) 売買委託手数料	14	0.048	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(14)	(0.048)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	386	1.322	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

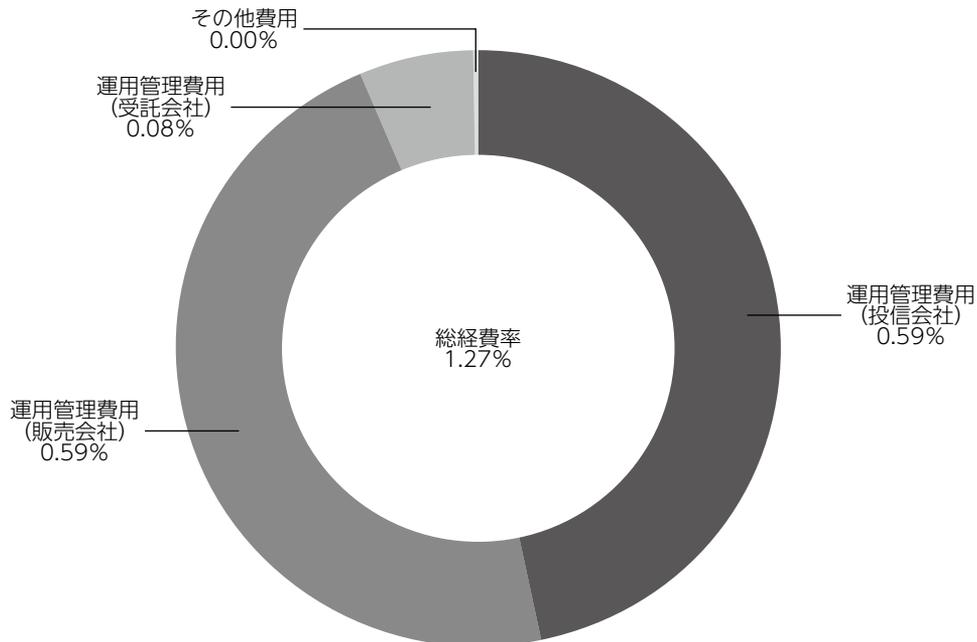
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2023年12月22日から2024年12月23日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 3,100.5 (647.4)	千円 7,195,902 (-)	千株 882.3	千円 1,710,383

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,906,285千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,690,811千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.91

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年12月22日から2024年12月23日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 7,195	百万円 228	% 3.2	百万円 1,710	百万円 225	% 13.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 9

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	4,735千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	250千円
(B)/(A)	5.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
INPEX	16.2	29.1	57,050
建設業 (5.5%)			
ミライト・ワン	14.8	32.9	76,887
鹿島建設	11.6	20.9	59,376
東亜建設工業	7.7	51.5	62,109
五洋建設	29.7	—	—
積水ハウス	—	17.6	63,940
関電工	80.2	156.7	366,521
大気社	—	12.9	63,597
インフロンア・ホールディングス	22	—	—
食料品 (2.3%)			
日清製粉グループ本社	14.2	25.5	46,601
森永乳業	20.3	37.1	106,217
日本たばこ産業	17.9	32.5	133,997
パルプ・紙 (—%)			
北越コーポレーション	40.6	—	—
化学 (9.2%)			
クラレ	52.8	150.5	336,292
東ソー	13.1	36.9	76,567
信越化学工業	36	56.1	287,007
四国化成ホールディングス	18.1	33.7	68,242
三菱瓦斯化学	—	40.5	111,780
住友ベークライト	—	16.1	61,260
富士フィルムホールディングス	12	65.5	214,447
医薬品 (2.2%)			
武田薬品工業	18.7	34.1	140,560
アステラス製薬	26.1	47.5	72,152
塩野義製薬	4.8	26.4	58,383
石油・石炭製品 (0.8%)			
ENEOSホールディングス	68.5	124.5	102,027
ゴム製品 (0.5%)			
横浜ゴム	—	19.5	63,784
ガラス・土石製品 (4.1%)			
日本特殊陶業	16.4	39.8	197,845
ニチアス	22.9	55.1	320,847
鉄鋼 (0.8%)			
日本製鉄	19.3	35.2	103,910
非鉄金属 (1.0%)			
SWCC	10	16.5	121,275
機械 (2.7%)			
ディスコ	7.2	—	—

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	15.5	33.8	142,230
THK	—	27	98,631
マキタ	—	20.5	97,272
電気機器 (14.4%)			
日立製作所	19.1	113.2	438,197
三菱電機	49.4	87.1	231,686
富士電機	10.2	15.8	135,011
MCJ	44.9	81.5	115,893
日本電気	13.7	19.5	267,345
ソニーグループ	4.4	126	415,926
TDK	13.1	95.3	194,173
ローム	23.3	—	—
SCREENホールディングス	4.9	—	—
輸送用機器 (7.5%)			
豊田自動織機	14.5	26.9	316,613
いすゞ自動車	27.1	64.3	135,094
トヨタ自動車	59.5	108	306,396
本田技研工業	29	56.6	72,249
ヤマハ発動機	13.8	75.3	106,587
精密機器 (0.9%)			
東京精密	3.7	14.9	107,741
HOYA	5.6	—	—
その他製品 (0.5%)			
リンテック	—	19.5	59,085
電気・ガス業 (1.0%)			
関西電力	19.3	39.8	66,844
東北電力	29.7	53.7	61,728
陸運業 (1.0%)			
西日本旅客鉄道	5.5	19.9	54,317
九州旅客鉄道	10.5	19.2	74,131
海運業 (1.0%)			
商船三井	12	24.9	129,679
情報・通信業 (4.5%)			
BIPROGY	8.5	19.9	93,689
日本電信電話	1,243.2	1,592.1	247,412
KDDI	18.1	43.7	218,325
卸売業 (8.7%)			
ダイワボウホールディングス	28.3	59.4	183,486
マクニカホールディングス	4.5	20	35,110
丸紅	34.3	62.3	142,293
豊田通商	13.9	96.4	258,400
三井物産	—	35.5	114,203

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	22.4	111.1	279,083
加賀電子	7.6	27.2	79,342
小売業 (4.8%)			
セブン&アイ・ホールディングス	14.6	117.7	284,775
ツルハホールディングス	4.2	—	—
コーナン商事	29.3	53	187,620
エイチ・ツー・オー リテイリング	38.1	56.2	124,876
銀行業 (11.2%)			
いよぎんホールディングス	36.3	63.8	97,933
西日本フィナンシャルホールディングス	—	29.4	58,741
三菱UFJフィナンシャル・グループ	206.4	382.2	687,960
りそなホールディングス	—	59.1	66,635
三井住友フィナンシャルグループ	23	132.6	489,824
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
SBIホールディングス	13	23.7	94,776
保険業 (7.1%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	36.4	123,359

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	29.6	53.5	224,593
東京海上ホールディングス	38.3	97.2	542,278
その他金融業 (4.7%)			
クレディセゾン	29.6	65.3	239,520
オリックス	49.1	106.8	354,042
不動産業 (2.2%)			
野村不動産ホールディングス	26.7	48.4	183,145
三井不動産	14.4	78.6	98,171
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	銘柄数 < 比率 >	70銘柄	74銘柄 < 95.8% >

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2024年12月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	12,509,114	95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	640,672	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	13,149,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月23日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,149,786,569円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	640,672,129
株 式(評価額)	12,509,114,440
(B) 負 債	93,903,450
未 払 解 約 金	19,921,818
未 払 信 託 報 酬	73,890,492
そ の 他 未 払 費 用	91,140
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	13,055,883,119
元 本	4,274,985,572
次 期 繰 越 損 益 金	8,780,897,547
(D) 受 益 権 総 口 数	4,274,985,572口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	30,540円

(注) 期首における元本額は2,287,945,107円、当期中における追加設定元本額は2,868,422,211円、同解約元本額は881,381,746円です。

■損益の状況

当期 自2023年12月22日 至2024年12月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	249,359,987円
受 取 配 当 金	248,873,171
受 取 利 息	492,954
そ の 他 収 益 金	1,375
支 払 利 息	△7,513
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,401,496,372
売 買 益	2,004,242,662
買 入 損	△602,746,290
(C) 信 託 報 酬 等	△127,014,577
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,523,841,782
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,021,729,848
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,235,325,917
(配 当 等 相 当 額)	(4,142,138,136)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,093,187,781)
(G) 合 計(D+E+F)	8,780,897,547
次 期 繰 越 損 益 金(G)	8,780,897,547
追 加 信 託 差 損 益 金	6,235,325,917
(配 当 等 相 当 額)	(4,142,138,136)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,093,187,781)
分 配 準 備 積 立 金	2,545,571,630

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	230,180,786円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,293,660,996
(c) 収益調整金	6,235,325,917
(d) 分配準備積立金	1,021,729,848
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	8,780,897,547
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	20,540.18
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■ファンド名称を「D I AM割安日本株ファンド（年1回決算型）」から「O n e割安日本株ファンド（年1回決算型）」に変更しました。

(2024年9月21日)